

学生の視点を踏まえた初年次教育の展開

—多様化を見据えた教育改革の組織化に向けて—

山田 剛史

(島根大学教育開発センター)

The development of the First Year Experience from the students' viewpoints :

To organize Faculty Development at the age of educational diversification

Tsuyoshi YAMADA

Abstract

This research focuses on the First Year Experience, which currently attracts attention in an education program to solve the various educational problems that stem from the drastic changes in university. The purpose of this paper is primarily as follows : (1) to present the trend report on the FYE by setting the definition, types, various surveys, and statistics in order, (2) to examine the results of the pre-investigation for the students of some faculties at Shimane University, focusing on the educational effects on the students and the educational needs for them. The consequences of this research reveal that it is indispensable to embed the students' viewpoints into discussions of an educational reform, including the FYE. Furthermore, it is implicated that the well organized Faculty Development in which reconstruction of implement system, daily practice of FD and collaboration with adjoining educational program should be achieved is necessary to raise the educational power of the diversifying university and students.

1. はじめに

「知識基盤社会」と言われる21世紀を迎え、大学は今、様々な問題に直面している。文部科学省の学校基本調査によると、2005年5月現在の大学・短期大学への進学率は51.5% (2006年度は速報値で52.3%) と50%を超え、M. トロウが言うところのユニバーサル・アクセス段階に本格的に突入した。18歳人口が1992年の205万人を直近の頂点として、2009年には121万人へと減少している中 (2020年度までは120万人前後の低位安定期となる予想)、進学率は1992年の38.0%から2006年の52.3%と増加の一途を辿っている。また、2003年に一部改訂された新学習指導要領、所謂「ゆとり教育」を受けてきた生徒が大学に入学してくる2006年に引き起こされるであろう学力低下などの諸問題を総称した「2006年問題」や、大学・短大の志願者数が入学者数と一致する「2007年問題 (大学全入時代)」など、18歳人口推移と教育課程の変革が、大学およびその主たる担い手である学生の質の多様化を産み出した。一方、1991年の大学設置基準の大綱化以降、大学は競争的環境の中で柔軟な組織改革を通して自大学のアイデンティティ形成を図ることが求められている。2004年には国立大学も法人化され、国公私立問わず本格的な大学格差・サバイバル時代が既に幕を開けている。現に、2005年1月の中央教育審議会答申

「我が国の高等教育の将来像」は、大学の機能として、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）の7つをあげ、「各大学ごとの選択により、保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能的に分化していくものと考えられる」と、多様化する大学の差異化を図っている。また、文部科学省高等教育局調査研究会報告（2000）においても、「近年、各大学で進められている組織改革やカリキュラム改革の取組は、大学における教育の改革を目指すものであるといえるが、それが真に実効あるものとなるためには、教育を提供する立場の論理だけではなく、学習する側である学生の立場に立ったものとして進められる必要がある」と、従来の「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への視点転換を図ることが重要であると指摘されている。

以上のような、経済・社会システムの変動や教育政策・行政面での変革は、大学生の多様化と複雑に絡み合いながら大学の多様化を産み出し、様々な教育問題を産み出している。そうした流れの中で注目された新たな教育プログラムの1つが初年次教育である。

初年次教育のルーツはアメリカにある。20世紀初頭よりフレッシュマン・オリエンテーション科目が整備されるが、教授団の強い反対から1960年代に多くの大学のカリキュラムから消失する（山田、2005）。その後、1980年代になって青年人口の減少とともに、新たな学生層の開拓を行ったアメリカの高等教育機関は、女性、マイノリティー・グループ、パートタイム学生、外国人学生といった非伝統的學生を受け入れることによって、青年人口の減少、高等教育予算の削減、不況からの就職市場の悪化という三重苦をしのぎ、多数の大学倒産がでるという予想を覆し、高等教育の革新に成功している（濱名、2002）。その過程において、補習教育（Remedial Education）や初年次教育プログラム（最初の体系的なプログラムは1972年サウスカロライナ大学でスタートした University101）が重要視され、拡充していった。その流れを追従するかのよう、現在の日本が置かれている状況は酷似しており、昨今の初年次教育への関心の高まりとも関係している。故に、日本で用いられている初年次教育はアメリカモデルの輸入に依るところが大きい、学士課程教育の位置づけ（教養教育と専門教育の比重の置き方の違いや進級制度の違い）などが大きく異なることなどから、日本独自の初年次教育の構築が求められている。先駆的には、山田らの研究グループが各種調査結果を踏まえながらこの課題に取り組んでいる（cf. 山田、2006c）。他にも、2004年より大学教育学会において「初年次教育・導入教育」研究委員会が設置されたり、2005年には「日本リメディアル教育学会」が発足されたり、微増ではあるが初年次教育を専門に扱うセンターや部門が設置されたり、GP 関連で採択される初年次教育関連の取組が増えてきていたり、国公私立問わず様々な大学でシンポジウムが開催されたりと、急速に国内における初年次教育への関心が高まっている。

本論では、こうした大学をめぐる状況を鑑み、眼前の様々な教育問題を解決していく1つの糸口として初年次教育に焦点を当てる。大きくは、（1）初年次教育に関する定義・類型や各種調査・統計について整理し動向把握を行うこと、（2）鳥根大学における初年次教育拡充のために2007年1月下旬に実施した全学調査に先駆けて行ったプレ調査（2006年9月上旬、一部学部実施）に関する結果を分析・検討し現状把握を行うことを目的とする。

2. 初年次教育に関する動向把握

（1）初年次教育の定義・類型

初年次教育（First Year Experience）の定義・定訳については、これまで関連する諸概念である導入教育や補習教育との異同が曖昧で、その範疇・使用方法も研究者や実践者の間で多岐に渡っていた。初年次教育の量的拡大による混乱を避けるために、初年次教育を推進するグループが検討を重ねてきた。そして、2004年の大学教育学会のラウンドテーブルにおいて濱名（2004b）は「初年次教育、一年次教育、導入教育といった用語の併存と、学習技術、学習に対する動機付け、専門教育に対する導入など多岐にわたる内容が、未整理のまま併存していることが取り上げられ、国際的に使われている First Year Experience の定訳としては、一年次教育ではなく『初年次教育』としていくこと、『補習教育 Remedial Education』については国際的な動向からみても、初年次教育や導入教育とは明確に区別する必要がある（初年次教育・導入教育ではない）という点で、報告者、研究委員、参加者から全く異論が無く、今後、補習教育と混同しないことで合意が形成された」と指摘しており、濱名（2006a）ではそれら諸概念のより包括的な図式化を行っている（Figure 1）。なお、補習教育は「大学での学習・研究の前提として必要で本来高校までに習得すべき内容の教育（山田、2006a）」とされている。

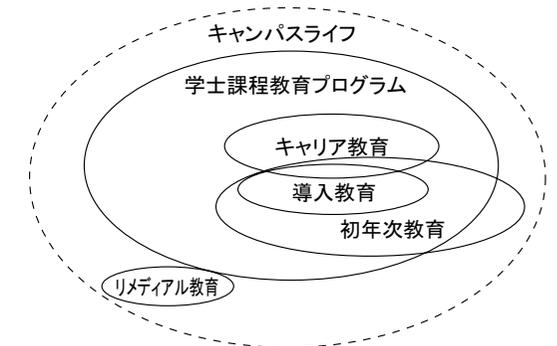


Figure 1 初年次教育・キャリア教育・リメディアル教育との関係

出典：濱名（2006a、大学教育学会配付資料）より抜粋

それらの変遷を経て、濱名（2004a）の定義に加筆修正を行った川嶋（2006）による「高校（と他大学）からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新生を対象に総合的につくられた教育プログラム」を現時点で集約された初年次教育の定義とする。続けて川嶋（2006）は、ここでいう学生の「成功（Success）」とは、大学進学によって学生が目指している教育上の目標（大学卒業、あるいはそれに続く大学院進学）、また個人的な目標（就職など）の実現に向けて順調に進んでいることをいうとしている。また、類似する導入教育について、定義としては「これから大学で学ぼうとしている学生が、大学という新しい教育・学習環境に適応するために必要とされる最低限の知識やスキルを体系的・集中的に獲得することを意図した教育・指導の総体を表す言葉（安永、2006）」と初年次教育とほぼ同様の意味合いが含まれている。しかし、濱名（2006b）では、導入教育という用語は専門教育の到達目標を「ゴール」としてナビゲーションするという発想が強く、「導入」の後の「発展」「展開」「完成」といった後に続くステップが想定されているような学部・学科（例えば、資格連動の医・歯・薬、それ以外では工学など）において使用されているが、多様化する日本の大学における導入教育型だけの発想の限界性について指摘されている。

初年次教育の類型については、岩井（2003）による分類（スキル型と親和性の高い「気密室

型」とモチベーション型と親和性の高い「発酵室型」の2類型)や、近田(2004)による分類(大学生活への適応、基礎的学習スキル、人格の形成の3類型)、日本私立大学協会附置私学高等教育研究所の研究グループが2001年に行った全国636学部の学部長調査の中で得られた初年次教育関連科目の自由記述1089科目に基づく分類(補習教育型、スキル・方法論型、情報リテラシー型、ゼミナール型、オリエンテーション型、基礎・概論型の6類型)(杉谷、2004)など多数存在する。また、濱名(2006b)はTable 1のように、科目構成、初年次教育の目的、学部学科の専門性や専門教育をどの程度重視するかといった3つの類型化の軸を設定し、それぞれの軸に対する項目の組み合わせによって複数のバリエーションが存在することを示している。その上で初年次教育の共通点として、高校から大学への「移行」を重視する「哲学」と、少人数教育やアクティブ・ラーニング^{注1)}を重視する「教育方法」であることを指摘している。

Table 1 日本の初年次教育の類型化

1. 科目構成	2. 目的設定	3. 専門性/教育
単独科目	社会適応	汎用性重視
複数科目	学習適応	専門重視
両方		

注) 濱名(2006b)の記述をもとに筆者が表を作成

(2) 初年次教育に関する機関調査

ここでは、近年の初年次教育等の実態に関する2つの機関調査の結果を参照し動向を把握する。1つめは、財団法人日本生涯学習総合研究所が全国の公立・私立大学を対象に2006年2月に実施した「大学の新生教育に関する現状調査」で、615校中291校(回収率47.2%)から回答を得ている。さらにその中で、学力低下が問題となっている126校、未履修が問題となっている16校、両方が問題となっている101校の計243校(83.5%)を対象として行われた項目から初年次教育に関連する質問を抜粋して再整理したのがTable 2である。

Table 2 入学者の学力低下・未履修に対する対策(N=291)

質問項目	全学部	一部学部	検討中	合計
ブリードミッション教育	123 (67.2)	42 (23.0)	18 (9.8)	183 (62.9)
リメディアル教育	55 (32.7)	54 (32.2)	59 (35.1)	168 (57.7)
プレースメントテストの実施	103 (56.6)	58 (31.9)	21 (11.5)	182 (62.5)
初年次教育の実施	57 (47.1)	26 (21.5)	38 (31.4)	121 (41.6)

注) 調査報告資料をもとに筆者が一部抜粋して作成。なお、カッコ内は%。

調査結果から、第1に、8割を超える大学が学生の学力低下や未履修の問題について問題を感じていること、第2に、推薦・AO入試の入学者に対する入学前のブリードミッション教育(準備教育)の実施率および入学者の基礎学力を測定するプレースメントテストの実施率が高いということ、第3に、リメディアル教育や初年次教育については実施率も決して低いわけではないが、それ以上に今後実施することを検討している大学の割合が相対的に高い値を示していることが伺え、学士課程教育の中でいかに多様な学生の学力保障をしていくのが切実な問題として迫っていることが推測される。

2つめの調査は、社団法人国立大学協会の教育・研究委員会が全国の国立大学を対象に2005年10月に実施した「国立大学法人における教養教育に関する実態調査」で、調査対象校83校全

て(回収率100%)から回答を得ている。様々な調査項目の中から初年次教育に関連のある教養教育科目の開設有無について抜粋して再整理したものがTable 3である。

調査結果から、第1に、実験・実習や専門教育の入門・基礎科目の開設率が高く、教養教育の柔軟な運用により教育効果を高めることを意図する大綱化の意に

反して、より一層専門教育を中心とした教育体系が志向されていること、第2に、補習科目がおおよそ4割の国立大学で授業科目として開設されており、相当数の学生が大学教育を受けるに足る学力を有していないこと、第3に、学生同士が教え合うシステムを内包した科目が1割強と低いことが伺える。アメリカでは、学生同士がグループを組んで受講し互いに助け合う「ラーニング・コミュニティ」を取り入れた教育プログラムが高い教育効果を生んでいることから、より積極的に取り組んでもよい課題であるように思われる。また、「リメディアル教育等の初年次教育や入学前教育を充実している」の実施率が61.4%で、その内で成果を肯定的に評価する率が94.4%と、質問文に概念定義の煩雑さがみられるものの、実施している大学は多くが効果的であると認識している。

3. 島根大学における初年次教育拡充のためのプレ調査

(1) 調査目的

近年の大学の動向に相まって、各大学が教育的課題・問題に取り組む際の1つの大きな柱として、初年次教育が急速に展開され、その教育的効果も様々な形で検証され、確認されており、初年次教育に関するPDCAサイクルが有効に機能している事例も報告されている^{注2)}。

一方、こうしたサイクルの教育効果を測る際、「各大学が日本の学生にふさわしい一年次・初年次教育をすすめていくためには、学生の見方を無視することはできない」といった指摘(山田、2006b)にもあるように、当の教育の受け手である学生の視点を抜きには出来ない。それには、実践している初年次教育の効果を検証するというレベルでの調査と、有効な初年次教育を実践していく基盤となる現状把握のための調査があると思われるが、本学では未だ初年次教育への取組以前に後者の調査を欠いている現状である。さらに、2006年度は先述したように新課程の学生が入学してくるという年度でもあり、今年度内に調査を行うことが重要であるという認識から、2007年1月下旬に初年次学生を対象とした全学調査を実施した(cf. 山田・田中・坂本、2007)。本論文の素材となっているプレ調査は、項目の再精選等を含め全学調査の有効性をより高めるために行ったものである。

Table 3 教養教育に関する授業科目の開設有無

質問項目	ある	ない
実験・実習	77.2	22.8
専門教育の入門・基礎科目	83.2	16.8
文書作成等の訓練	48.5	51.5
プレゼンテーションやコミュニケーション実習	64.4	35.6
演習や体験学習を主体とするプロジェクト型の科目	71.3	28.7
高等学校で必要な科目を履修していない学生に対する補習科目	36.6	63.4
基礎セミナーなど大学での学修や生活へのガイダンス的な内容の科目	51.5	48.5
学生同士が教え合うシステム(ピア・エデュケーション)を内包した科目	12.9	87.1

注) 報告書をもとに筆者が一部抜粋して作成。なお、数値は%。

本論文では、学生が自分の受けてきた初年時の教育を総体としてどの程度効果があったと捉えているのか、またどのような側面を教育ニーズとして持っているのかに焦点を当て、現状把握を行うとともに、より効果的な教育活動の展開への視座を得ることを目的とする。

(2) 調査方法

①調査対象者：島根大学教育学部2回生（一部、医学部学生、上回生を含む）で計166名（男性51名、女性115名）。対象者の内訳は Table 4 の通りである。

Table 4 対象者の内訳 (N=166)

		2回生	3回生	4回生	その他	合計
教育学部	男性	49(29.5)	0	0	1(0.6)	50(30.1)
	女性	80(48.2)	3(1.8)	2(1.2)	3(1.8)	88(53.0)
医学部	男性	0	1(0.6)	0	0	1(0.6)
	女性	22(13.3)	5(3.0)	0	0	27(16.3)

注) 各セルの数値は度数(人)、カッコ内は全体の割合(%)を示す。

②調査時期：2006年9月1日。授業内で一斉配布・回収した。

③調査内容：

a. **基礎情報** 所属学部や学年、性別、そして居住形態、クラブ・サークル活動やアルバイトの有無、および本学の志望順位、入学形態について聞いている。

b. **教育効果とニーズ** 教育効果とニーズに関する4つの調査項目群。第1群は、レポートを書く力やプレゼンテーション力といった“スタディ・スキル”に関わる15の項目群で構成され、各設問に対して「(1年間学んで) 4.身についた～1.身につかなかった」の4件法で教育効果を、「(授業で) 4.指導してほしい～1.指導してほしくない」の4件法でニーズを問うている。第2群は、大学の歴史やカリキュラム編成といった“大学に関する知識”に関わる11の項目群から構成され、各設問に対して「(授業を受けて) 4.理解できた～1.理解できなかった」の4件法で教育効果を（但し「0.受講した授業では扱われなかった」も含む）、「(授業で) 4.指導してほしい～1.指導してほしくない」の4件法でニーズを問うている。第3群は、グループ・ディスカッションやプレゼンテーションといった“指導方法”に関わる10の項目群から構成され、各設問に対して「(授業内容理解に) 4.役に立った～1.役に立たなかった」の4件法で教育効果を（但し「0.実施された授業は無かった」も含む）、「(授業で) 4.実施してほしい～1.実施してほしくない」の4件法でニーズを問うている。第4群は、動機づけや地域・社会問題への関心、自信や主体性といった“広義の学び”に関わる14の項目群から構成され、各設問に対して「(授業は) 4.役に立った～1.役に立たなかった」の4件法で教育効果を、「(授業で) 4.指導してほしい～1.指導してほしくない」の4件法でニーズを問うている。

c. **学習・生活習慣** 図書館の利用や論文・新聞などの講読、教員とのコミュニケーションや試験に対する構え、大学行事への参加といった“学習・生活習慣”に関する31の項目群から構成され、「4.日常的にした～1.しなかった」の4件法で問うている。

本調査では、これらの質問項目の他にも、「大学進学動機」に関する質問や「卒業後の進路」に関する質問、職業意識や学業意欲等に関する心理尺度や過去1年間の全体満足度とその理由

に関する自由記述、「教職の希望程度」などが組み込まれているが、本論文の目的上、上記 a～c を分析対象とする^{注3)}。

(3) 結果と考察

①基礎情報

まず、対象となる学生の基礎情報に関する統計量を確認しておく (Table 5)。居住形態は自宅外が約8割と相当数を占めていること、クラブ・サークル活動に従事している学生は7割強と高い比率を示していること、アルバイトに従事している学生は8割近くと高い比率を示していること、本学の志望順位は第1志望以外の学生が過半数を超えていること、入学形態は現役が約8割と高い値を示していることが伺えた。

Table 5 対象者の基礎情報 (N=166)

居住形態	1.自宅	32(19.3)	2.それ以外	130(78.3)	欠損値	4(2.4)
クラブ・サークル活動	1.している	118(71.1)	2.していない	44(26.5)	欠損値	4(2.4)
アルバイト	1.している	132(79.5)	2.していない	32(19.3)	欠損値	2(1.2)
本学の志望順位	1.第1志望	71(42.8)	2.それ以外	95(57.2)		
入学形態	1.現役	132(79.5)	2.浪人	27(16.3)	3.その他	7(4.2)

注) 各セルの数値は度数(人)、カッコ内は全体の割合(%)を示す。

特に今回の調査対象者の大半を占める教育学部の2・3回生は、平成17年度に採択された教員養成GPの独自カリキュラムである「1000時間体験学修」を受けている。そうした中で、クラブ・サークルやアルバイトに従事している学生がかなりの割合を占めていることから、学生の日常は相当忙しく、また下宿生が多いことから生活面での負担も高いことが推察される。また、第1志望以外の学生の多さも特徴の1つとしてあげられるが、これまで多くの研究で不本意入学者^{注4)}と不適応感との関連が多数報告されている (cf. 笠原, 1977; 松原, 1993; 豊嶋, 1989)。そこで、本学の志望順位と過去1年間の全体満足度のクロス集計表を作成し (Table 6)、 χ^2 検定を行ったところ、有意差はみられず ($\chi^2(2) = 2.77, n.s.$)、入学志望順位は満足度という点において関連性を有していないことが示された。

②初年次の教育効果とニーズ

ここでは、初年次における教育効果とニーズについて分析を行う (Figure 2～Figure 5)。その際、教育効果の高かった順に項目を並べ替えて提示している。また、項目に付されたアスタリスク(*)は、教育効果とニーズの平均値の差の検定 (t検定) の結果が有意 (5%水準) であったことを示している。なお、項目の番号は質問紙の提示順序を示している。

Figure 2は、15の「スタディ・スキル」に関する項目群で、教育効果とニーズの平均値を示したものである。第1に、教育効果の高かった項目 (平均3点以上) は「3.形式的レポート作成

Table 6 志望順位と年間満足度のクロス表 (N=164)

	満足	どちらともいえない	不満足	合計
第1志望	29(41.4)	36(51.4)	5(7.1)	70(42.7)
それ以外	40(42.6)	40(42.6)	14(14.9)	94(57.3)
合計	69(42.1)	76(46.3)	19(11.6)	164(100.0)

力(3.11)」「6. コンピュータ技能 (3.28)」「7. インターネット情報収集力 (3.35)」の3項目で、特に近年の情報化社会の動向と相まって“メディアリテラシー”に関して比較的高い効果が示されていた。第2に、教育効果とニーズの差が大きかった項目(効果2.5点以下、ニーズ3点以上)は、「11. 批判的思考力(効果2.31、ニーズ3.01/差0.70)」「12. プレゼンテーション力(効果1.95、ニーズ3.38/差1.43)」「13. 論理的主張力(効果2.53、ニーズ3.09/差0.56)」の3項目で、特に“表現力”に関して効果評価が低くかつ学生はその力量形成を授業に求めているという傾向が伺えた。

Figure 3は、11の「大学に関する知識」に関する項目群で、教育効果とニーズの平均値を示したものである^{注5)}。第1に、教育効果とニーズともに高かった項目(平均3点以上)は「3. カリキュラム・単位修得方法(効果3.01、ニーズ3.25)」「4. 履修登録方法(効果3.33、ニーズ3.08)」の2項目で、先の国大協の調査結果からも「大学の大半が重視していることは、履修指導である」と示されているように、この点は教育者側、被教育者側ともに重要事項である。第2に、教育効果とニーズともに低かった項目は「1. 大学の建

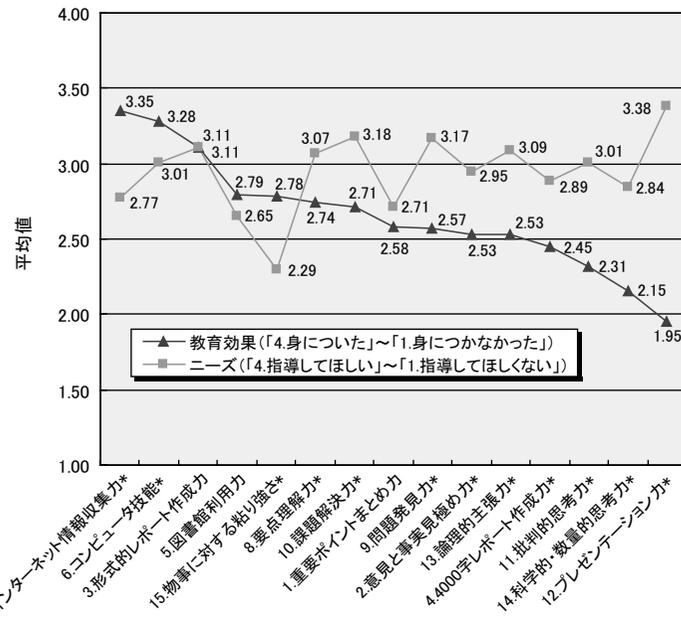


Figure 2 「スタディ・スキル」に関する初年次の教育効果とニーズ

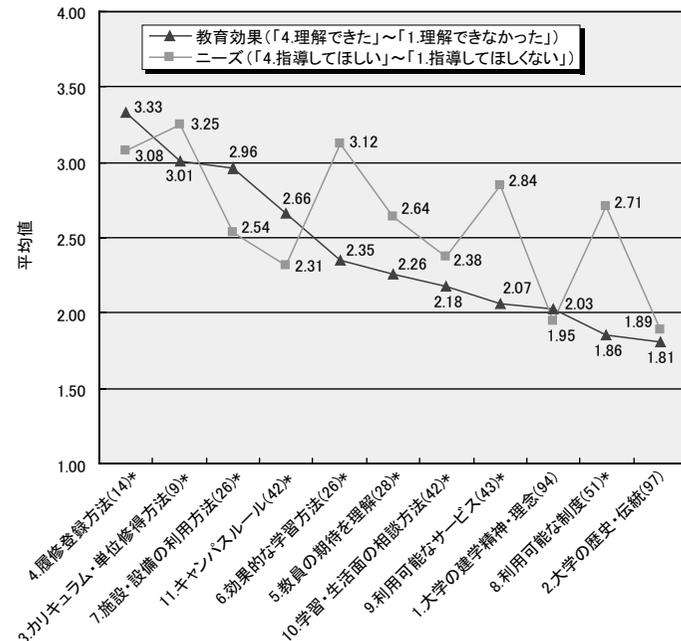


Figure 3 「大学に関する知識」に関する初年次の教育効果とニーズ
注) カッコの数字は「未実施」の回答者数

学精神・理念(効果2.03、ニーズ1.95)」「2. 大学の歴史・伝統(効果1.81、ニーズ1.89)」の2項目であった。自分が所属する大学がどういうところであるのかといったことに関する意識は低い。本学では2006年に「島根大学憲章」が制定されていることや、大学への帰属意識を高める上でも必要と思われることから、この点についてより積極的に取り組む必要があろう。第3に、教育効果とニーズの差が大きかった項目は「6. 効果的な学習方法(効果2.35、ニーズ3.12/差0.77)」「8. 利用可能な制度(留学など)(効果1.86、ニーズ2.71/差0.85)」「9. 利用可能なサービス(就職相談など)(効果2.07、ニーズ2.84/差0.77)」の3項目で、特に留学や就職などの学修支援に関する差が大きく、第2点目も含めて大学の有する教育システム全体の中でより積極的に取り組む必要があろう。

Figure 4は、10の「指導方法」に関する項目群で、教育効果とニーズの平均値を示したものである。ここであげられている指導方法は従来の講義中心の授業を補完する上で、多くの大学教員が積極的に取り入れているものである。全体的に効果は高く、特に教育効果とニーズともに高かった項目(平均3点以上)は「1. グループ・ディスカッション(効果3.27、ニーズ3.04)」「8. フィールド・ワーク(効果3.13、ニーズ3.02)」「9. 体験学習(効果3.47、ニーズ3.40)」「10. 実習・実験(効果3.59、ニーズ3.48)」の4項目で、特に学習者自身の実体験に基づく学びの形態が高い効果とニーズを有していることが示された。山田(2006b)においても、「日本の一年次・初年次教育では、学問や社会問題、多様な価値観への寛容性をディスカッションやグループ学習などを通じて醸成することに重点をおくことが学生にとっても有益である」といった指摘がなされている。但し、「3. TAによる指導」や「4. グループ・プロジェクト」については一般的に高い効果が得られることが確認されているものの、実施率が低く、より包括的・多角的に授業方法をカスタマイズしていくことが望まれる。

Figure 5は、スキルのようなハード面での力というよりも、より態度や意識といったソフト面での学びに関する14の項目群で構成され、教育効果とニーズの平均値を示したものである。全体的に効果は中程度で、特にニーズが高かった項目(平均3点以上)は「3. 進路選択の方向性(3.10)」「7. 多様な見方にふれる(3.18)」「9. 一般的常識(3.23)」の3項目で、項目3から、

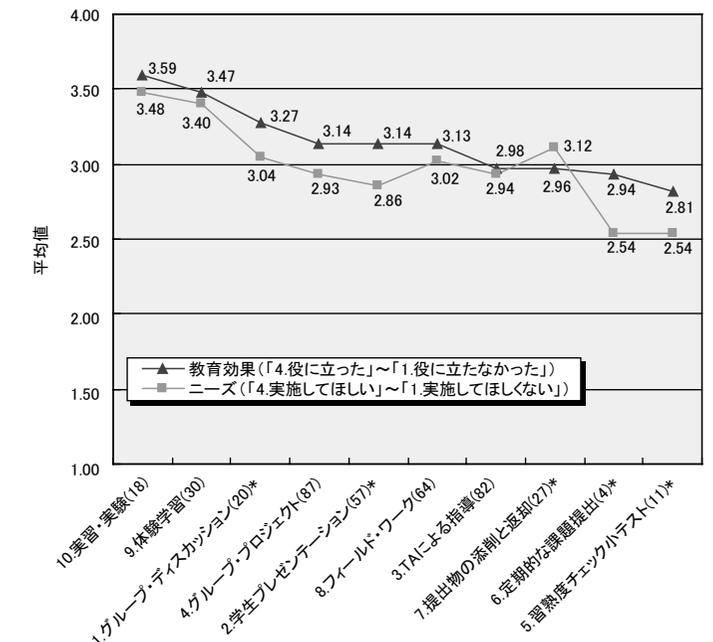


Figure 4 「指導方法」に関する初年次の教育効果とニーズ
注) カッコ内の数字は「未実施」の回答者数

学生は入学後の早い段階から自分の進路選択について関心を抱いていると、項目7および9から、日本の大学は得てして専門教育への比重が高いとされているが、学生は多様な見方や一般常識など、より教養に関する学びを希求しているということが推察される。また、気になる点として「12.自信・肯定感」の高さがあげられる（効果2.50、ニーズ2.83）。河地（2005）は大学生を変

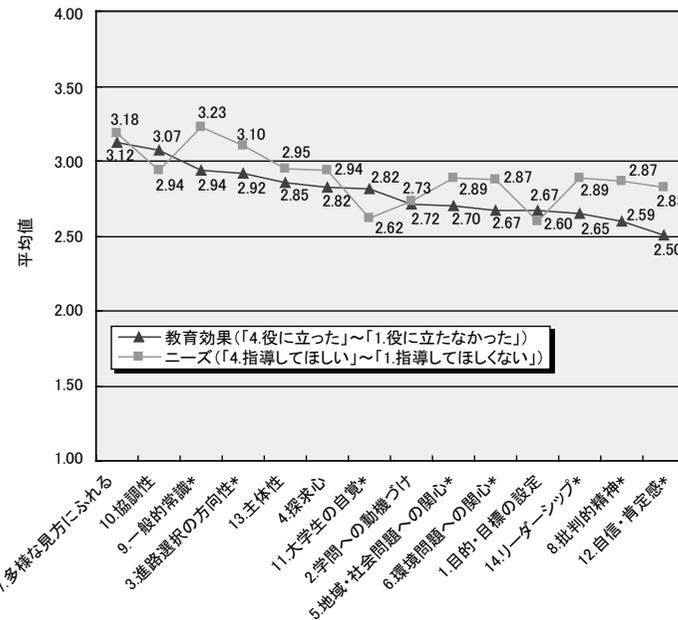


Figure 5 「広義の学び」に関する初年次の教育効果とニーズ

える大きなファクターとして“自信力”をあげているが、教育を行う上で、こうした学生のメンタル面での力についても考慮していくことが、総体としての大学生の学びに大きな効果をもたらすと思われる。

最後に留意点として、近年の教育政策的な流れの1つに「学生の意見を踏まえて」ということがあるが、学生のニーズを踏まえるということは、学生に迎合するということではない（依然そうした認識で抵抗を示す教員も多い）。学生の意見は、自身の教育活動や学部・学科の教育の在り方を振り返る重要な「声」であり、それを踏まえるということは、学生の意見と教員集団および教員個人が有する教育目標とを照らし合わせて、必要なことそうでないことを取捨選択して教育の質的向上を図るということである。そうした意味でも、上記の結果がどのような意味を持つのかは、読み取る者の置かれている文脈に依存し、それを吟味・検討していく過程がFD (Faculty Development) へとつながっていくのである。

③学習・生活習慣

ここでは、1年次の学習・生活習慣について分析を行う。Table 7は、各項目について平均値の高かった順に並び替え、得点幅から4つに区切って示したものである（3点以上、2.8点以上、2.8点以下、2点以下）。また、Table 7には比較対象として、先述した私学高等教育研究所の2003年度調査（7大学8校、対象者1632名）の結果を掲載している（但し対応可能項目のみ）。以下、いくつか焦点を絞ってみたい。

第1に、「試験」に関する項目が上位層を占めている点である（順位2、3、7、9の4項目）。これは授業に対する学生の「勤勉性」を表していると思われるが、課題提出率が高い（順位1）が日常の予復習（順位24の2項目）が低いといったことから、プロセス重視というよりもタスク重視（この文脈で言えば単位取得）の傾向が推察される。

第2に、「コミュニケーション」に関する項目が概ね下位層に属している点である（順位4、

Table 7 1年次の学習・生活習慣

質問内容	本調査	参考	質問内容	本調査	参考
01. 授業で出された課題はきちんと提出する	3.64	3.46	16. 授業が無い日も大学に来る	2.60	1.73
02. 試験前に授業のノートを読み返す	3.42	3.20	17. ノートは、見出しの工夫をして整理する	2.54	2.50
03. 試験前に指定された教科書や参考書を読む	3.34	3.21	18. 教科書以外の文献を読む	2.37	—
04. 携帯電話のe-mailを使ったコミュニケーションを行う	3.25	—	19. 授業中以外に、他の学生と授業内容について議論する	2.35	—
05. インターネットで情報を収集する	3.22	—	20. 授業クラスのコンパに参加する	2.29	1.98
06. パソコンを使って文書や資料を作成する	3.15	—	21. 授業中以外に教員とコミュニケーションをとる	2.22	2.03
07. 試験前に授業内容をまとめる	3.06	2.90	22. 授業を欠席する	2.18	—
08. 授業で配布された資料（プリント）を整理する	2.98	—	23. 授業に遅刻をする	2.13	2.09
09. 試験前に補足的な調べものをする	2.96	2.72	24. 授業の予習をする	1.99	2.10
10. 辞書を利用する	2.90	2.95	24. 授業の復習をする	1.99	2.22
11. 図書館を利用する	2.89	2.57	26. 授業内容について教員に質問をする	1.98	—
11. 大学の行事に参加する	2.89	—	27. 新聞の政治面、経済面、国際面等を読む	1.83	2.08
13. 授業を他の活動より優先する	2.87	3.09	28. パソコンのe-mailを使ったコミュニケーションを行う	1.77	—
14. ボランティア活動をする	2.86	1.54	29. 雑誌論文などを読む	1.74	1.91
15. 授業中に教員が黒板に書かなかったこともノートを取る	2.85	2.64	30. 学生同士の研究会に参加する	1.49	1.31
			31. 専門学校に通う	1.07	—

注) 得点順に項目を並び替えている。数値は平均値。

19、21、26、28の5項目)。この5項目中、4位と28位のものについては電子メール、つまり非対面式のコミュニケーションで、残りは対面コミュニケーションと大きく2つの異なるメディアが用いられている。前者の2つをみても、同じe-mailでありながら携帯とパソコンでは頻度が全く異なる。これはインターネット環境の問題もあるだろうが、扱う内容の差異（深浅）にも起因している。一方、後者の3つでは、とりわけ教員とのコミュニケーションの少なさが露呈されている。一年次はいわゆる教養科目が多く、形態も大人数の講義形式で教員と学生の距離は自ずと遠くなってしまふ。専門に来ればゼミ形式になるので心配ない、という楽観姿勢ではなく、より低年次から学生と教員のコミュニケーションを円滑にすることは、学生の学問への動機づけに大きく関わっている。また、そうしたやりとりを通して、教員は日々移り変わる「学生文化」を肌で感じるのである。

教養教育（初年次）は専門教育（高学年次）への単なる準備期間ではない。多様な学生・教員との交流を通じて人間性を養い、多様なものの見方に触れて世界観を広げる。そうした独自の意義をもつ重要な期間なのである。それは授業の中だけで達せられるものではなく、いかに授業外に派生し、学生自身が自主性・自律性をもって学問探究に臨めるか、教員はそうしたビジョンを持って教育に臨むことが必要となる（30位の「学生同士の研究会参加」の少なさにも表れている）。その意味でも、コミュニケーションは重要な媒介項となる。

4. まとめと今後の課題

本論では、昨今の激変する大学の現状を鑑み、教育的課題を解決する1つの糸口として近年注目を集め、高い教育効果が認められている初年次教育に焦点を当てた。そして、第1に、初

年次教育に関する定義や類型、各種調査結果について整理し、動向把握を行うこと、第2に、2006年9月に本学の一部学部を対象に実施したプレ調査の結果を、特に学生による教育効果とニーズに着目して分析・考察を行い、本学における初年次教育拡充のための基礎資料とすることを目的として検討を行った。高等教育のマクロレベルでの動向を把握しつつ（目的1）、自大学のミクロレベルでの現状を把握する（目的2）。その上で、何が必要かを見極め、PDCA（マネジメント）サイクルを回していく。こうしたことが目的設定の背景にあった。以下では、これまでに出版されている初年次教育をめぐる課題を参照・整理し、より効果的な初年次教育の展開への布石としたい。

（1）実施体制の構築

まず挙げられるのが、実施体制の構築である。原則として初年次教育は「少人数制」「アクティブ・ラーニング」を前提にしている（濱名、2006b）。先に挙げた長崎大学では1クラス10名前後、東北大学では20名以下というサイズで、概ね20名というのがmaxサイズのようなものである。その上、近年では学部横断型で実施されるケースが増えてきている。上記両大学でも、長崎では8学部（入学者1700名前後）、東北では10学部（入学者2500名前後）がこのクラスサイズで初年次教育を展開している。故に、全教員もしくは相当数の教員がこの取組に参画する必要があるため、それを機能させるための全学的な組織が作られている。一方で、「最も大きな課題は、初年次教育の取組が拡大するにつれて、個別の取組み間の調整を全学的に行うことがますます困難になることである」といった指摘（川嶋、2006）や、「（2001年の学部長調査において）最も大きな問題として共通にあがっていたのは、担当教員の熱意、指導力の格差であり、初年次教育の目的、内容、水準について教員間で合意形成や調整が図れていないことであった」といった指摘（杉谷、2006）にもあるように、高い効果を発揮していると同時に、様々な課題を孕んでいるのも事実である。ここまでしなければいけないのか、という声も上がるかも知れないが、それでも大学は今こうした流れにあるというのも事実である。先の国大協の調査の総括として、広島大学高等教育研究開発センターの有本章氏が「今回の調査では、初年次教育、リメディアル教育、高大連携、入学前教育、キャリア教育、といった新たなカリキュラム編成が活発に展開されている事実が明確になった。高等教育の大衆化やユニバーサル・アクセス化が本格化する現在は、こうした新たなカリキュラムを学士課程に導入しなければ、多様化する学生の教育や学習に対応することは不可能になっている実情にかんがみ、こうした対応は当然の帰結とみなされる」と指摘していることにも表れている。

（2）FDとの連動／組織化

こうした流れの中、大学での授業は従来のような閉鎖的・独我論的な営みでは済まなくなってきた。講座や学科、学部といった単位ではなく、大学全体として学生にどのような教育を施すのかといったことを全構成員が真剣に考えなければならない時代になっている。大学全体の特に教育面を第三者機関が評価する認証評価制度による質保証（ア krediyteshon）が義務化されていることにも表れている。また、2007年4月には大学院設置基準の改正によりFDが義務化され、学士課程でも急速にその方向へと動いている。そういった意味でも、初年次教育の充実にはFDが不可欠である。先の長崎大学や東北大学でも、初年次教育の展開とFDとを連動するような形で設計を行っている。杉谷（2006）も「共通教材の作成やプログラムの

開発だけでなく、日頃の担当者間の打ち合わせやFD（Faculty Development）といった教員の研修プログラムの開発がますます重要となってくる」と指摘している。

（3）隣接教育プログラムとの協働

また、濱名（2006b）はアメリカの初年次教育の潮流を踏まえ、Active Learning や Learning Community といった集団型学習、Study Abroad や Service Learning、Internships といった隣接する教育プログラムとの協働を課題としてあげている。特に近年の動向としては、教養教育と初年次教育、キャリア教育の3者連携が急務の課題としてあげられている。つまるところ、大学が有している様々な教育支援のためのプログラムを、単独による足し算として考えるのではなく、全体のシステム（ネットワーキング）の中で再構築すること、そのためには大学構成員の意識改革ならびに連携・組織化のための具体的な方策について検討を重ねることが必要不可欠であろう。

最後に、先の国大協による調査報告書の「まえがき（教育・研究委員会委員長・名古屋大学長／平野真一氏）」を引用しておく。「今回の調査を通じて明らかになったことは、国立大学では徐々に教養教育の形骸化が進行しているという点である。（中略）設置形態の異なる大学間や大学の規模等によって状況に差が認められるが、教養教育の実施責任組織が弱体であること、教養教育の予算の減少、授業担当者の負担の偏り、非常勤講師の削減、カリキュラムの見直し・充実の問題など、理念、組織、人員、予算、内容等の全領域にわたって決して良好な状態にあるとは言えないことが明らかとなっている」。このように課題は山積みであるが、マクロ・ミクロに動向・現状を把握しつつ、大学として学士課程を通じてどのような学生を育てたいのかといったビジョンを明確にし、個々の教職員がそれに沿うようにより良い教育の在り方を日常的・自律的に探求・実践し、学生評価や相互評価（ピア・レビュー）を受ける中で自己点検・評価し、改善していく。そうした個々の営みが構成素として創発システムを形成し、その過程の中で総体としての大学が日々よりよい方向へと創り替えられていく。前途は多難だが、近道はない。

注釈

- 1) 「アクティブ・ラーニング（active learning）」とは、「受動的学習（passive learning）」の反対語で、学生を受動的な知識・情報の受け手から、動機づけられた参加者へと変える教育手法（岩井、2006）であり、学生たちを能動的に学習に参加させ、体験からの目覚めを重視するペダゴジー（濱名、2006b）を指している。
- 2) 例えば、特色GPの最初の年2003年度に採択された長崎大学では、特色ある初年次教育カリキュラムをベースとして教育マネジメントサイクルを構築するという取組に全学体制で臨んでいた（cf. 井手、2006）、2006年度に採択された東北大学でも、基礎ゼミを核として、学習から学びへの転換を図る取組に全学体制で臨んでいる（cf. 関内、2006）。
- 3) 本調査項目群b・cについては、国内の初年次教育を先進的に展開している同志社大学教育開発センターにおいて2005年度に実施された「キャンパスライフに関するアンケート調査」を基に、項目を適宜追加・修正している。また、同志社大学側には、項目の使用許可を得た上で実施に当たっている。なお、分析の際には、この調査の前身となっている私学高等

教育研究所において2003年7月に実施された「一年次教育のニーズとプログラム評価に対する調査」も参考にしている。

- 4) 「不本意入学 (involuntary attendance)」とは、教育社会学者の M. トロウ (1976) が、大学の大量化に伴って大学入学に対する自明性と強制性が付与され、目的意識性が剥奪されることによって生じると指摘したことに始まる。一般的に、第1志望以外で入学してくる学生は不本意感を抱いているケースが多いが、必ずしもそうした感情を抱いているとは限らない。そのため、Table 6 の志望順位と満足度の関連についてはより詳細な検討が必要である。
- 5) 但し、図中にも示しているように「授業では扱われなかった (未実施)」回答が項目により相当ばらついており、本来は未実施と回答した者もニーズに関して回答するよう教示していたが、そのほとんどがニーズに回答していないという問題があり (実施されていないが指導してほしいといったデータが含まれていない)、データ比較の際には注意が必要である (Figure 4 も同様)。

謝辞

本論文の執筆にあたり、ご助言いただきました島根大学教育開発センターの福本昌之先生、ならびに調査にご協力いただきました学生のみなさまに感謝申し上げます。

参考／引用文献

- 近田政博「初年次教育の日米比較—特質と課題—」大学教育学会誌、26(1)、2004、44—49。
- 濱名 篤「初年次教育・導入教育・キャリア教育・リメディアル教育との関係—学士課程教育の観点から—」大学教育学会課題研究集会要旨集、2006a、26—29 (配付資料)。
- 濱名 篤「日本における初年次教育の可能性と課題」濱名篤・川嶋太津夫編『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』丸善株式会社、2006b、Pp. 245—262。
- 濱名 篤「一年次教育の社会的背景と特徴—アメリカにおける学業継続率と動機づけ—」平成13～15年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (1) 研究成果報告書『ユニバーサル高等教育における導入教育と学習支援に関する研究』(研究代表者 濱名篤)、2004a、p. 2。
- 濱名 篤「初年次教育・導入教育」大学教育学会誌、26(2)、2004b、59—60。
- 濱名 篤「高等教育のユニバーサル化と一年次教育の国際的な動向から考える高大連携」月刊高校教育、35(4)、2002、45—49。
- 井手弘人「『初年次教育』の組織的な定義と支援の現状—国立大学法人・長崎大学の事例から—」リメディアル教育研究、1(1)、2006、29—36。
- 岩井 洋「初年次教育におけるアクティブラーニングの可能性」リメディアル教育研究、1(1)、2006、22—28。
- 岩井 洋「私立大学のサバイバル戦略における実践的課題—大学マーケティングからエンロールメント・マネジメントへ—」高等教育研究叢書、4、2003、71—95。
- 笠原 嘉『青年期—精神病理学から—』中公新書、1977。
- 河地和子『自信力が学生を変える—大学生意識調査からの提言—』平凡社新書、2005。
- 川嶋太津夫「初年次教育の意味と意義」濱名篤・川嶋太津夫編『初年次教育—歴史・理論・実

践と世界の動向—』丸善株式会社、2006、Pp. 1—12。

- マーチン・トロウ (著) / 天野郁夫・喜多村和之 (翻訳)『高学歴社会の大学—エリートからマスへ—』東京大学出版会、1976。
- 松原達哉「学生相談の現状と課題」大学と学生、330、1993、7—12。
- 文部科学省高等教育局調査研究会「大学における学生生活の充実方策について (報告)—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/012/toushin/000601.htm)、2000。
- 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所「私立大学における一年次教育の実際」私学高等教育研究叢書、4、2005。
- 関内 隆「『学びの転換』を育む研究大学型少人数教育—基礎ゼミを起点とした『大学での学び』の構築— (『特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP)』分科会)」文部科学省平成18年度大学教育改革プログラム合同フォーラム、2006、27—30。
- 杉谷祐美子「日本における初年次教育の動向—学部長調査から—」濱名篤・川嶋太津夫編『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』丸善株式会社、2006、Pp. 69—79。
- 杉谷祐美子「大学管理職からみた初年次教育への期待と評価」大学教育学会誌、26(1)、2004、29—36。
- 社団法人国立大学協会教育・研究委員会「国立大学法人における教養教育に関する実態調査報告書」2006。
- 豊嶋秋彦「大学生の不本意感と適応過程」東北学院大学教育研究所紀要、8、1989、57—78。
- 山田礼子「大学機関調査からみた日本における初年次教育の可能性と課題」大学教育学会課題研究集会要旨集、2006a、16—19 (配付資料)。
- 山田礼子「一年次・初年次教育を学生の観点で考える」有本章・北垣郁雄編『大学力—真の大学改革のために—』ミネルヴァ書房、2006b、Pp. 124—131。
- 山田礼子「日本版初年次教育構築のために」濱名篤・川嶋太津夫編『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』丸善株式会社、2006c、Pp. 57—68。
- 山田礼子『一年次 (導入) 教育の日米比較』東信堂、2005。
- 山田剛史・田中正弘・坂本一光「初年次教育改善への組織的展開—学生の自己評価を PDCA サイクルに活用する試み—」大学教育学会第29回大会発表要旨集録、2007、印刷中。
- 安永 悟「久留米大学における実践—導入教育を目的とした「共通演習」を通して見えてきたこと—」リメディアル教育研究、1(1)、2006、10—21。
- 財団法人日本生涯学習総合研究所「大学の新生教育に関する現状調査報告」(<http://www.shogai-soken.or.jp/htmltop/toppage.files/shinnyusei.pdf>)、2006。